

構想日本は2014年4月に
組織変更（一般社団法人化）をしました

地域金融から地方を創生・強靱化する！

地域金融に関する提言を発表

超金融緩和策により、日本経済に明るさが見られ、政府も「地方創生」に本気です。他方、地方経済を金融面から見ると、地域での融資はなかなか伸びず、資金の多くが国債などで運用されています。

資金の、地方から中央へ、民間から国債へ、という流れはいまだに大きく変わらず、地域産業の停滞と国債残高の膨張という二つの「静かな危機」が同時進行しているのが現状です。

この状況のまま金利が大幅に上昇すると、地域金融機関がダメージを受け、ひいては地域の企業、地域の経済に悪影響が及びます。ですから「金融の地産地消」つまり、地域での資金循環を拡大していくことが、地域経済を活性化し、ひいては、財政危機と金融危機の防止、ショックの低減に不可欠です。

地域や自治体がお金を地域で回すための具体策を進め、地域経済の活性化と強靱化を手応えあるものにしていくことを提言します。

(内容は構想日本ホームページよりご覧ください。)

< 提言の概要 >

2つの「静かな危機」

地域産業の停滞
国債残高の膨張

この状況のまま金利が大幅に上昇すると、
地域金融機関が保有する債権の含み損等により地域金融が急速に縮小
→ **地域経済に大ダメージ**

地域の資金が地域で回る仕組みを作る

経済活性化

- ・金融ルートの活性化（既存、新規）
- ・資金供給を超えた協働
- ・地元企業と金融機関の対話の橋渡し

危機管理

- ・自治体事業における地域資金循環
- ・自治体自身の金利リスク分析把握
- ・地域金融機関のリスクマネジメントの向上
- ・地域主導での喜記事の資金供給

具体的な実行策（メニュー）を提示

最近のJフォーラムのご報告



第205回 本当の第三の矢はこれだ

～地域と金融を『自分事』として考えよう～

10月14日(火)

ゲスト

池田 晃治(広島銀行 頭取)、
神津 多可思(リコー経済社会研究所 主席研究員)、
高橋 一朗(西武信用金庫 常任理事)、
湯崎 英彦(広島県知事)

コーディネーター

坂本 忠弘(地域共創ネットワーク 代表取締役)

第204回

9月30日(火)

ゲスト

科学倫理そして科学技術を考える

～「STAP事件」を契機に～

駒井 章治(奈良先端科学技術大学院大学 准教授)、
中尾 央(総合研究大学院大学 助教)、
八代 嘉美(京都大学iPS細胞研究所 特定准教授)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

第203回

8月25日(月)

ゲスト

地方議員—どん底から反転へ

越田 謙治郎(兵庫県議会議員)、金野 桃子(戸田市議会議員)、
中崎 和久(葛巻町議会議員)、松丸 修久(守谷市議会議員)、
村上 幸一(北九州市議会議員)、柳澤 亜紀(港区議会議員)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

第202回

7月30日(水)

ゲスト

持続可能な医療を考える

土屋 了介(神奈川県立病院機構 理事長)、
西村 周三(医療経済研究機構 所長)、
吉田 学(厚生労働省大臣官房審議官・医療介護連携担当)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

地方議会の劣化 ～批判よりも動こう～

地方議員の質を疑わせる話題が相次いだ。そんな議員を選んだのも有権者だ。だから「他人事」のように批判するのではなく、「どうすれば良いか」を考えたい。

地方議員の大きな仕事は2つ。1つは条例を作ること、もう1つは予算、決算のチェックをすること。どちらもちゃんとやれていない。だからといって、地方議会制度を変えるには時間がかかりすぎる。重要なのは住民の意思をちゃんと政治に反映するしくみだ。

具体的な問題を出すと、住民は具体的に考える。「あなたはそれに税金を払えるか」という現実論をぶつけると「他人事」が「自分事」になる。こういうことができると、行政や地方議会の活性化につながる。

構想日本と一緒にいる福岡県大刀洗町の「住民協議会」、三重県松阪市の「市営住宅のあり方市民討議会」は、住民が自治体の重要かつ身近な課題を自ら議論し、それを自治体運営に反映させる新しい取り組みだ。

あなたの町でも具体的に動いてみませんか？
構想日本は喜んでお手伝いをします。



代表 加藤秀樹

地方議会のあり方を考える ～地方議会国際比較から～

表は人口10万人あたりの地方議員数と地方議員1人当たりの報酬等の諸外国比較だ。

スイスやスウェーデンのように費用はボランティアに近いが多くの住民が参加する「住民参加型」とアメリカ、イギリス、韓国のように少数の専門家が議員になり、報酬は高いという「専門職型」の2つに大きく分けることができる。

日本は「専門職型」に近いと言えよう。

しかし、これは、都道府県や政令指定都市のように大規模な自治体であっても、人口1000人の村であっても同じ仕組みなのだ。

大規模な自治体であれば現在の「専門職型」が適していると思うが、小規模な町や村では「住民参加型」の方が適している可能性が高い。

こういふとすぐに「では、その境目はどのくらいの規模か」ということを考えてしまいがちだが、こうした発想は中央集権的だ。

私は住民自身が自分たちの自治体の議会のあり方を決めれば良いと考えている。そうしたところから「自分事」として議会に関わっていくことが必要なのではないだろうか。

総括ディレクター 伊藤伸

地方議会の国際比較		
	人口10万人当たりの議員数(人)	議員1人当たりの報酬等(万円)
日本	27	867
アメリカ	59	65
ドイツ	250	50
イギリス	38	74
韓国	8	240
スウェーデン	167	約9割は日当のみ
スイス	757	大部分が日当のみ

出所:構想日本

構想日本の動き

2014.07 ~ 2014.09

新聞・テレビ等メディア掲載：26件 自治体(職員、議員)との動き：40件 大学・学生との動き：5件 その他：2件

主なもの

<新聞・テレビ等メディア掲載>

- 2014/07/03 日本経済新聞
【経済教室】地方自治における合意形成 実効的な 住民参加を政治・行政を「自分事」に(代表 加藤秀樹)
- 2014/08/29 自治日報
構想日本 地方議員ら 議会再生に向けて議論
- 2014/09/28 朝日新聞
銚子市41事業対象、仕分け判定始まる 今年 は 施設管理もテーマ

<大学・学生との動き>

- 2014/07/02 静岡県立大学「政策過程論」講義
(政策スタッフ 田中俊)
- 2014/08/01 関西学院大学東京丸の内キャンパス講義
(総括ディレクター 伊藤伸)
- 2014/09～ 隔週木曜日 法政大学「NPO論II」講義
(総括ディレクター 伊藤伸)

<自治体(職員、議員)との動き>

- 2014/08/20 静岡県市長会「秘書課長研修会」
(総括ディレクター 伊藤伸)
- 2014/08/22 北九州市議会「北九州市議会政策立案支援事業に係る研修会」
(代表 加藤秀樹)

会員募集

構想日本は会員からの会費だけで運営しています。日本をもっと素敵な国にしたいと思っている貴方、是非会員になって構想日本の活動を支えてください。詳しくは…

TEL 03-5275-5607

www.kosonippon.org/info

及び同封の葉書・振込用紙をご覧ください。振込用紙は現在会員である方にも送付しています。